

事務所便り

令和6年12月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp



12月の花：ポインセチア

●次期米国大統領の政策

予想に反しトランプ氏が次期米国大統領に再選されることとなった。個性の強いトランプ氏の政策を予測することは難しいが過去の言動から予測する。



主な政策論点に関するトランプ氏の主張

保護主義 & 米国第一主義

◎通商政策

- ・全輸入品へ10~20%の関税賦課（日本も？）
- ・中国からの輸入品へ60%の関税賦課
- ・中国への「最恵国待遇」を撤回

◎外交政策

- ・同盟国に国防費の負担増を要求
- ・ロシアとウクライナの停戦仲介？ 紛争激化？

◎移民政策

- ・史上最大の不法移民の強制送還を開始

◎環境・エネルギー政策

- ・パリ協定からの再離脱
- ・電気自動車(EV)普及策の撤廃
- ・石油・天然ガスの採掘推進

減税 & 規制緩和

◎税制 規制政策

- ・2025年に失効する所得減税の恒久化
- ・法人税率の引き下げ(21%→15%)
- ・暗号資産や人工知能への規制の緩和
- ・自動車産業への規制の見直し

等が予測されるが、個性の強い大統領になると思われるので、各国とも対応に苦慮し警戒している。

●在日米宇宙軍が12月発足

我が国周辺のロシア、中国、北朝鮮の軍事活動の

活発化に伴い、自衛隊及び在日米軍の組織改変が頻繁に行われている。

米政府は在日米宇宙軍を12月に発足させる方向で最終調整に入った。



中谷元・防衛相とオースティン米国防長官が17日にオーストラリアで会談して確認した。防衛省が明らかにした。中国やロシアの軍事力強化を踏まえ、日米両政府は宇宙領域での自衛隊と米軍の協力を深化させる。

在日米宇宙軍は米軍横田基地(東京都)に約10人規模で発足する。

航空自衛隊宇宙作戦群など日本側との連絡調整が主な任務で、レーダーやアンテナなどの装備品は持たない。宇宙空間の脅威を監視する「宇宙領域把握(SDA)」での日米の連携を加速させる。

なお、日本では航空自衛隊に宇宙作戦隊が2020年に編成され、2022年に宇宙作戦群に改変されて、宇宙防衛任務にあっている。

●在日米軍司令部を都心に移転 赤坂プレスセンター

米軍準機関紙スターズ・アンド・ストライプスは14日までに、自衛隊と在日米軍の指揮・統制枠組



みの見直しに伴い、米軍が横田基地(東京都福生市など)に置く在日米軍司令部を東京都心に移転させることを検討していると伝えた。在日米軍は同紙に対し、移転先を具体的に決める「初期段階」だと述べた。同紙報道によると、東京都港区六本木にある米軍の「赤坂プレスセンター」が候補として浮上している。実現すれば、日本が2024年度末に防衛省のある東京・市谷で新設する陸海空3自衛隊の「統合作戦司令部」とは約4キロの距離となる。

●米空母ジョージ・ワシントン横須賀配備

米原子力空母ジョージ・ワシントン(GW)が22日、米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)に入港した。2008～15年に続いて2度目の配備となる。

今年5月に任務を終えて離日した同型艦ロナルド・レーガンの後継。前回の配備後に米国で原子炉の燃料棒交換を含む大規模な改修を受けていた。今年10月、米カリフォルニア州サンディエゴを出港し、東シナ海での日米韓3カ国の共同訓練に参加していた。



入港後の記者会見で、インド太平洋地域を管轄する第7艦隊のフレッド・ケイチャー司令官は

「(GWは)米国が世界と日本に提供できる最も先進的で最大の海上能力を持つ。すでに地域の安全保障に大きく寄与している」とアピールした。

●在日米軍が統合軍司令部へ再構成で作戦指揮権限を持つことに

日米両国の外務・防衛の閣僚協議で、自衛隊とアメリカ軍の指揮・統制の向上に向けて在日アメリカ軍を「統合軍司令部」として再構成する考えが示された。新たに作戦指揮の権限を持つことになり、防衛省は、連携強化が進む一方、自衛隊が在日アメリカ軍の指揮下に入ることはないとしている。

日米の外務・防衛の閣僚協議、いわゆる「2プラス2」が28日東京で行われ、自衛隊とアメリカ軍の部隊連携を円滑にするため、それぞれの指揮・統制の向上の一環として在日アメリカ軍を「統合軍司令部」として再構成する考えが示された。

自衛隊に創設する「統合作戦司令部」のカウンターパートとなるもので、現在はハワイに司令部があるインド太平洋軍が担っている作戦指揮の権限を持つことになる。

防衛省は、調整がしやすくなり、自衛隊と在日アメリカ軍の連携が進むとしているが、指揮・統制の向上をめぐる野党などから「アメリカ軍との一体化が強まるのではないか」という指摘がある。

防衛省は、自衛隊が在日アメリカ軍の指揮下に入ることはないとしており、今後、アメリカとの間での具体的な連携のあり方などを協議していくことにしている。

ロシア、中国、北朝鮮の活発な活動に十分な備えが必要となります。

波乱に満ちた2024年も終わろうとし

ております。

来年2025年が日本にとりまして平穩

で、さらなる発展の良き年でありますよう

祈念しております。

皆様のご健勝とご多幸をお祈り申

し上げます。